

再評価結果（平成23年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道防災課
担当課長名：三浦 真紀

事業名	地域高規格道路 <small>じょうえつうおぬま</small> 上越魚沼地域振興快速道路 一般国道253号 <small>じょうえつさんわ</small> 上越三和道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北陸地方整備局
起終点	自：新潟県上越市寺 至：新潟県上越市三和区本郷			延長	7.0 km
事業概要					
上越三和道路は、「広域的な地域の連携強化・活性化」「冬期を含めた道路交通の安全性・信頼性の確保」「救急救命センター60分圏域、日常生活30分圏域の拡大」などを目的とした延長7.0kmの地域高規格道路事業である。					
H 13 年度事業化		H 11 年度都市計画決定		H 13 年度用地着手	
H 14 年度工事着手					
全体事業費	704 億円	事業進捗率	11 %	供用済延長	0.0km
計画交通量	12,100~20,400台/日				
費用対効果分析結果	B / C (事業全体) 1.0 (残事業) 1.3	総費用： 390 / 487 億円 事業費：386 / 483 億円 維持管理費：3.4 / 3.4 億円	総便益： 492 / 492 億円 走行時間短縮便益：377 / 377億円 走行経費減少便益：93 / 93億円 交通事故減少便益：21 / 21億円	基準年	平成22年
感度分析の結果					
残事業について感度分析を実施 交通量変動：B/C=1.4（交通量+10%）B/C=1.1（交通量-10%） 事業費変動：B/C=1.1（事業費+10%）B/C=1.4（事業費-10%） 事業期間変動：B/C=1.1（事業期間+20%）B/C=1.4（事業期間-20%）					
事業の効果等					
①日常生活圏中心へのアクセス向上 ・上越市役所へのアクセス時間の短縮					
②特産品の物流効率化を支援 ・米、しいたけなど農産物を主要地まで円滑に運搬					
③主要な観光地へのアクセス向上 ・観光客の利便性向上に寄与し観光客数が増加					
④三次医療施設へのアクセス向上 ・三次医療施設である県立中央病院へのアクセス時間が短縮					
⑤災害への備え ・緊急輸送道路ネットワークとして重要性が高く、交通の信頼性が向上					
⑥冬期間における円滑な交通の確保 ・冬期間における走行性の向上					
⑦地域高規格道路との一体的に整備 ・上越地方生活圏と魚沼地方生活圏を相互に連絡し、高規格幹線道路とあわせ、信頼性の高い高規格ネットワークを形成					
関係する地方公共団体等の意見					
地域から頂いた主な意見等： ・上越魚沼地域振興快速道路は、高規格幹線道路の北陸自動車道・上信越自動車道と関越自動車道を結び、信頼性の高い循環型広域ネットワークを形成することにより、上越地方生活圏と魚沼地方生活圏の連携を深めるとともに、市町村合併により上越市域が拡大したことにより、救急救命医療サービスの格差是正を図るなど幹線道路として、その役割は極めて重要である。また、災害時の代替機能をより発揮するために、上越市は上越魚沼地域振興快速道路の一部区間である上越三和道路の早期整備を要望する。					
県知事の意見： ・事業継続の必要性は認める。					
事業評価監視委員会の意見 ・将来交通需要推計については、周辺の関連する道路が完成している前提で行っているが、各事業の進捗には差があるので留意する必要がある。 ・今後より効果的に事業が進められるよう、暫定2車線での整備など進捗に併せて幅を持った代替案等を検討することが必要と考える。					

<p>・審議の結果、再評価及び対応方針（原案）の「事業継続」は妥当である。</p>	
<p>事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等 バイパス周辺の商業施設立地等がすすみ、上信越自動車道の全線供用後も交通混雑が生じている。また、当該事業と隣接する三和安塚道路（新潟県施工）において、平成22年3月13日に部分供用（L=4.7km）を行っている。</p>	
<p>事業の進捗状況、残事業の内容等 事業の進捗状況：平成22年度末で事業費78億円、進捗率11%、そのうち用地費は42億円で進捗率88%。 残事業の内容：埋文調査、道路整備。</p>	
<p>事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等 埋文調査の進捗にあわせて、寺～鶴町間は早期の暫定2車線供用を目指し整備を推進する。 鶴町～三和間は、寺～鶴町間の進捗状況を勘案しつつ暫定2車線供用を目指し整備を推進する。 寺～三和間の4車線化については、暫定2車線供用後、交通状況を勘案しつつ完成供用を目指し、整備を進める。</p>	
<p>施設の構造や工法の変更等 施工にあたっては、新幹線工事による発生土砂を含む他事業の建設発生土の有効活用等により、コスト縮減を図る。 また、詳細な調査を進めながら軟弱地盤対策においてもコスト縮減に取り組む。</p>	
対応方針	事業継続
対応方針決定の理由	以上の事業の効果及びコスト縮減等の内容、事業評価監視委員会における審議、知事等の意見を踏まえると、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。
事業概要図	

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。